

公教育の自明性再考

「日本人」育成の政治性の 検討を中心に

ましこ・ひでのり（中京大学）

われわれは、公教育という「世界宗教」のとりこである。われわれは学校教育をうける権利を普遍的に有し、公権力や保護者はそれを保障する義務をおっているとされる。一方で、登校拒否や「授業崩壊」など学校空間への身体的拒絶反応＝公教育の空洞化をにをおせる事態が先進諸国でつぎとふきだしてきている。

学校空間の確保が急務の課題である地域と、「幼稚園受験塾」「ダブルスクール」など「過剰な教育」が社会問題化する先進諸地域、という奇妙なコントラスト。ではこういった事態は、「適切な質／量の公教育」という状態からの例外的逸脱なのであるか？ それとも西欧化という社会変動がはじまるや、前者＝欠乏状態を出発点として、後者＝「過剰症候群」へといたること、近代公教育という壮大なドラマが終息するという事なのか？ どうもどちらでもなさそうだ。

さまざまな目的／規模の、塾／予備校が「過剰」だというなら、それらをへないことには競争にせりかたないといわれる各種選抜試験制度自体が、必要限度をこえた過剰な存在ということになる（しかし、すべてがそうではないだろうことも、ほぼ確実だ）。逆に、それらが實際上公教育機能の不可欠の部分でないつつあるというなら公的資金を膨大につぎこんで拡充／維持につとめてきた公教育政策が妥当だったのか深刻な疑念が生じてくるだろう。

本報告は、公教育は近代社会として自明の制度かどうか再検討をとうものである。

1. 初等中等教育のあてがう「素養」とは

近年、社会問題化している「学力不足」とは、要は、大学生の「学力不足」に対して大学人／識者がいだく不安感といえる。したがって「学力不足への社会的危機感」という社会問題の生成という事実そのものが知識社会学的に興味ぶかい課題である。しかし、より本質的で深刻な問題は、初等中等教育が「不可欠な市民的素養」として構想し、現実にあてがってきた、「基礎学力」のなかみの性格にあるとおもわれる。

たとえば、つぎのような素朴な疑義に、教育関係者や教科書編纂陣は、てみじかにこたえられるだろうか？

まず、国語／外国語や算数／数学は、現代社会でいきるための広義の言語能力をつちかう基礎科目とうけとめられているはずだ。しかし、首相が「静脈」という漢字語を慣例にそって音読できないといった事態はどうして生じるのだろうか？ 英語の授業／試験には、正誤がはっきり判断できるようなふんいきがあるが、世界中で共存する多様な英語、かならずしもネイティブ・スピーカーとはかぎらない話者とのコミュニケーションが想定されていないのではないか？ また在日コリアンが過半数をしめるような地区の外国語科目（授業／入試）がなぜ当然のように英語科なのか？

図形の証明問題は実生活のこういった面で応用可能であるのか？ 電卓や計算ソフトが前提のビジネス社会で筆算による、分数の四則計算力などが問題視されるのか？

保健体育において、なぜスポーツ選手やダンサーのまねごとのようなトレーニングがおおくの時間をしめるのか？ 栄養学／ストレッチングや応急処置／着衣水泳／性科学／生理学／医学など、健康維持や危機管理に関する基本的知識の定着にはあまり時間がさかれないのか？

技術科は、なぜ日曜大工／園芸技術の解説／実習と大差ないのだろう。家庭科が近年、日常空間から大量生産廃棄社会＝情報化社会での生産／流通／廃棄システムをとらえかえす、生活科学へと変貌をとげて、技術科は体育の格技とならんで、既存のジェンダー意識を基本的に強化してきた。保健体育とならんで、本来、市民的素養の中核的科目群として、大学入試でも、必須科目と位置づけられるべきなのに、工学部や家政＝生活科学部の入試科目からも排除されてきた経緯は異様ではないか。

このようにみえてくると、「初等中等教育は高等教育とちがって、市民生活に不可欠な基本的知識／技能を保証するものだ」という通念は、はなはだあやしい。とりわけ受験科目として位置づけられてきた「主要教科」概念は、極論にきこえるかもしれないが、教育関係者がかたってきた「基礎学力」「市民的素養」のおおくは、教科担当者の生活の糧として制度化した、文化資本なのではないだろうか？ 通説では、それはオトナ＝近代的市民になるために不可欠な知識として、なかば義務的にみにつけるべき存在と信じられてきたが。

2. 「日本人」の育成装置としての公教育

「公教育における教科群が、教師集団の生活手段としての内容しかないとしても、労働市場の人材配分に不可欠で貴重な差別化装置である」といったニヒリスティックな学校観／学力観もなりたつかもしれない

が、そういった合理化はすべての教科群でなりたつだろうか？ それは、学校教科がはらむ政治性からめをそらした、無責任な正当化にすぎないとおもわれる。

たとえば琉球列島の共同体にとって、律令制度の成立や生成発展過程は、不可欠な素養といえるだろうか？ それは近代日本に併合され、日本国民として統合されたという歴史的経緯を必然的なものと納得するためには、ふさわしい知識だろう。しかしそれは同時に、列島住民のすくなくとも一部にとっては、拒絶する権利を有すべき知識ともいえよう。「日本史」をおしつけられようとした、帝国支配下の朝鮮半島住民のように。同様のことは、アイヌ系の住民についてもあてはまるだろう。まして、在日コリアンが、「日本民族」の生成史という物語につきあわされるとしたら、知的支配というほかなかりう。「民族学校ではなく、日本の公立学校を選択したのだから当然だ」と関係者／為政者がかんがえているなら、民族教育をいろいろと阻害してきた経緯への説明責任をおうことになる。

国語科という存在も同様の性格をみてとることが可能だ。標準語を全国共通語としてつかうことの自明性をすりこみ、あるいは東京山の手地域の話言葉と古典文学の連続性をといてきた国語科。そこに政治性がないといいはるのはもちろん、このことに無関心なこと自体が政治的なことはあきらかだろう。東京／京都以外の地域の住民にとって、自らのはなしことばの社会的地位がひくいとなつて納得させられる過程。まして民族的少数派にとっては、戦前の「国語教育」との共通性＝同化主義のかげをぬぐいされまい。

多数派日本人が無自覚に自明視している公教育。その一部はあきらかに「日本人」育成＝同化装置である。既存の学校教科をすべて相対化すべきときがおとずれた。